

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 7 日

上場会社名 塩野義製薬株式会社
 コード番号 4 5 0 7

上場取引所 東・大・名(各一部)・福・札
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.shionogi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塩野 元三
 問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岸田 哲行 TEL (06)6202-2161
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 7 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 1 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	87,599	2.5	10,447	33.2	11,844	40.1
16 年 9 月中間期	85,440	△ 5.0	7,842	40.5	8,456	53.5
17 年 3 月期	180,743	△ 1.4	24,576	52.0	25,499	65.0

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17 年 9 月中間期	8,443	19.5	24 . 78	
16 年 9 月中間期	7,068	—	20 . 44	
17 年 3 月期	17,787	—	51 . 38	

(注) ① 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 340,698,536 株 16 年 9 月中間期 345,821,936 株
 17 年 3 月期 345,175,088 株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	6 . 00	—
16 年 9 月中間期	4 . 25	—
17 年 3 月期	—	12 . 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	376,105	308,028	81.9	904 . 18
16 年 9 月中間期	369,810	288,050	77.9	833 . 00
17 年 3 月期	386,572	293,357	75.9	860 . 83

(注) ① 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 340,671,870 株 16 年 9 月中間期 345,798,264 株
 17 年 3 月期 340,724,204 株

② 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 10,464,295 株 16 年 9 月中間期 5,337,901 株
 17 年 3 月期 10,411,961 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	187,000	27,800	26,500	6 . 00	12 . 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 77 円 79 銭

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測と大幅に異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 9 ページを参照してください。

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)		前中間会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)		増減金額 (△印は減)	前事業年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	87,599	100.0	85,440	100.0	2,159	180,743	100.0
売 上 原 価	30,604	34.9	31,361	36.7	△ 757	64,087	35.5
売 上 総 利 益	56,994	65.1	54,078	63.3	2,916	116,656	64.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,547	53.2	46,236	54.1	311	92,079	50.9
営 業 利 益	10,447	11.9	7,842	9.2	2,605	24,576	13.6
営 業 外 収 益	2,870	3.3	2,559	3.0	311	4,600	2.5
受 取 利 息	173		112		61	242	
有 価 証 券 利 息	201		234		△ 33	433	
受 取 配 当 金	832		553		279	909	
不 動 産 等 賃 貸 料	976		1,006		△ 30	1,974	
為 替 差 益	400		462		△ 62	396	
そ の 他	284		191		93	644	
営 業 外 費 用	1,473	1.7	1,945	2.3	△ 472	3,677	2.0
支 払 利 息	15		21		△ 6	37	
社 債 利 息	63		201		△ 138	398	
寄 付 金	460		466		△ 6	1,013	
減 価 償 却 費	248		278		△ 30	559	
租 税 公 課	199		200		△ 1	323	
た な 卸 資 産 処 分 損	167		177		△ 10	457	
固 定 資 産 処 分 損	159		145		14	305	
そ の 他	159		455		△ 296	582	
経 常 利 益	11,844	13.5	8,456	9.9	3,388	25,499	14.1
特 別 利 益	2,738	3.1	3,719	4.3	△ 981	4,245	2.4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,589		156		2,433	154	
固 定 資 産 売 却 益	140		—		140	115	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	8		—		8	—	
確 定 拠 出 年 金 移 行 益	—		3,563		△ 3,563	3,563	
関 係 会 社 株 式 交 換 益	—		—		—	412	
特 別 損 失	1,048	1.2	91	0.1	957	498	0.3
固 定 資 産 処 分 損	531		—		531	—	
減 損 損 失	516		—		516	—	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		91		△ 91	92	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	—		—		—	405	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	13,534	15.4	12,084	14.1	1,450	29,245	16.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,990	4.5	1,910	2.2	2,080	8,790	4.9
法 人 税 等 調 整 額	1,101	1.3	3,106	3.6	△ 2,005	2,668	1.5
中 間 当 期 純 利 益	8,443	9.6	7,068	8.3	1,375	17,787	9.8
前 期 繰 越 利 益	3,230		3,765		△ 535	3,765	
中 間 配 当 額	—		—		—	1,469	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	11,674		10,833		841	20,083	

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増減金額 (△印は減)	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	76,521		93,029		△ 16,508	70,531	
受取手形	592		659		△ 67	745	
売掛金	60,719		68,878		△ 8,159	62,220	
有価証券	2,008		2,011		△ 3	22,094	
たな卸資産	27,424		25,632		1,792	28,780	
その他	17,901		17,259		642	15,045	
貸倒引当金	△ 901		△ 910		9	△ 908	
流動資産合計	184,265	49.0	206,560	53.4	△ 22,295	198,510	53.7
固定資産							
有形固定資産							
建物	26,344		26,856		△ 512	27,185	
その他	25,813		27,279		△ 1,466	28,821	
有形固定資産合計	52,157	13.9	54,135	14.0	△ 1,978	56,007	15.1
無形固定資産	5,288	1.4	5,833	1.5	△ 545	3,685	1.0
投資その他の資産							
投資有価証券	110,783		97,181		13,602	90,732	
その他	23,770		23,023		747	21,064	
貸倒引当金	△ 161		△ 161		0	△ 190	
投資その他の資産合計	134,392	35.7	120,042	31.1	14,350	111,607	30.2
固定資産合計	191,839	51.0	180,012	46.6	11,827	171,300	46.3
資産合計	376,105	100.0	386,572	100.0	△ 10,467	369,810	100.0

中間貸借対照表

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額 (△印は減)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
買掛金	10,163		8,006		2,157	10,687	
短期借入金	—		—		—	169	
1年以内償還予定社債	—		20,000		△ 20,000	20,000	
賞与引当金	7,000		7,300		△ 300	6,569	
その他の引当金	796		778		18	798	
その他	19,943		30,849		△ 10,906	19,273	
流動負債合計	37,903	10.1	66,934	17.3	△ 29,031	57,497	15.5
固定負債							
繰延税金負債	17,981		11,053		6,928	8,967	
退職給付引当金	8,083		7,771		312	7,601	
その他の引当金	240		254		△ 14	254	
その他	3,868		7,202		△ 3,334	7,437	
固定負債合計	30,173	8.0	26,281	6.8	3,892	24,261	6.6
負債合計	68,077	18.1	93,215	24.1	△ 25,138	81,759	22.1
(資本の部)							
資本金	21,279	5.7	21,279	5.5	0	21,279	5.8
資本剰余金	20,227	5.4	20,227	5.2	0	20,227	5.5
資本準備金	20,227		20,227		0	20,227	
利益剰余金	246,349	65.5	240,599	62.2	5,750	231,350	62.5
利益準備金	5,388		5,388		0	5,388	
任意積立金	229,286		215,127		14,159	215,127	
中間(当期)未処分利益	11,674		20,083		△ 8,409	10,833	
その他有価証券評価差額金	28,821	7.6	19,825	5.2	8,996	16,632	4.5
自己株式	△ 8,649	△ 2.3	△ 8,574	△ 2.2	△ 75	△ 1,439	△ 0.4
資本合計	308,028	81.9	293,357	75.9	14,671	288,050	77.9
負債・資本合計	376,105	100.0	386,572	100.0	△ 10,467	369,810	100.0

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有 価 証 券
満期保有目的の債券……………償却原価法
子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
そ の 他 有 価 証 券
時 価 の あ る も の……………中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時 価 の な い も の……………移動平均法による原価法
ただし、証券取引法第2条第2項に基づくみな
し有価証券については、投資事業組合等の純
資産の持分相当額を投資有価証券として計上
しております。
 - ② た な 卸 資 産
商 品 , 原 材 料……………総平均法による低価法
製 品 , 半 製 品 , 仕 掛 品 , 貯 蔵 品……………総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有 形 固 定 資 産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物
(建物付属設備は除く)は定額法を採用して
おります。
 - ② 無 形 固 定 資 産……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社
内における利用可能期間(5年)に基づく定額
法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - ① 貸 倒 引 当 金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債
権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞 与 引 当 金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、
当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に
よる定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10
年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法……………外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ア) ヘッジ手段……………為替予約取引
(イ) ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務
 - ③ ヘ ッ ジ 方 針……………当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予
約取引を行っております。
6. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は516百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで中間貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に含めていたみなし有価証券を、当中間会計期間においては「投資有価証券」に計上しております。

なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は987百万円であり、前中間会計期間の「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は1,067百万円であります。

[注記事項]

(中間損益計算書関係) [当中間会計期間] [前中間会計期間] [前事業年度]

- 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

広告宣伝費	2,331 百万円	1,975 百万円	4,059 百万円
販売促進費	5,526	4,474	10,917
給与及び手当	8,099	8,136	19,843
賞与引当金繰入額	3,862	3,660	4,067
退職給付引当金繰入額	719	569	1,137
研究開発費	15,222 百万円	15,698 百万円	29,294 百万円

(上記研究開発費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。)

賞与引当金繰入額	1,930 百万円	1,790 百万円	1,974 百万円
退職給付引当金繰入額	343	268	536
- 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2,826 百万円	3,113 百万円	6,519 百万円
無形固定資産	733	583	1,235

3. 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失	備考
仙台市若林区 他	賃貸不動産	土地	516 百万円	賃貸資産

当社は、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

当中間会計期間において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格に準ずる評価額によっております。

(中間貸借対照表関係) [当中間会計期間末] [前事業年度末] [前中間会計期間末]

- 有形固定資産の減価償却累計額 149,853 百万円 152,379 百万円 150,472 百万円
- コミットメントライン(特定融資枠)契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行及び生命保険会社)とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく取引金融機関及び借入未実行残高は、次のとおりであります。

取引金融機関	11	11	9
コミットメントラインの総額	24,000 百万円	24,000 百万円	20,000 百万円
借入実行残高	—	—	—
差引額	24,000 百万円	24,000 百万円	20,000 百万円

- 保証債務 143 百万円 377 百万円 122 百万円
- 消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(リース取引関係)	[当中間会計期間]	[前事業年度]	[前中間会計期間]
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	186 百万円	320 百万円	321 百万円
減価償却累計額相当額	98	224	195
中間期末(期末)残高相当額	88 百万円	96 百万円	125 百万円
※ 上記金額のうち、主なものは有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品)であります。			
2. 未経過リース中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	24 百万円	38 百万円	55 百万円
1 年 超	63	57	69
合計	88 百万円	96 百万円	125 百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	28 百万円	57 百万円	28 百万円
減価償却費相当額	28 百万円	57 百万円	28 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左

(注) 上記 1 及び 2 の注記は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)	[当中間会計期間]	[前中間会計期間]	[前事業年度]
1 株当たり純資産額	904 円 18 銭	833 円 00 銭	860 円 83 銭
1 株当たり中間(当期)純利益	24 円 78 銭	20 円 44 銭	51 円 38 銭

(注)1. なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	[当中間会計期間]	[前中間会計期間]	[前事業年度]
中間(当期)純利益	8,443 百万円	7,068 百万円	17,787 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	52
(うち、利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(52)
普通株式に係る中間(当期)純利益	8,443	7,068	17,734
期中平均株式数	340,698 千株	345,821 千株	345,175 千株